

自治体維新

首長インタビュー



大阪府豊中市長

浅利 敬一郎 氏

あさり・けいいちろう 1945年中国・北京に生まれ、大阪市に引き揚げた。大阪教育大学卒、69年大阪府寝屋川市立第一中学校教諭(体育担当)に。大阪府教育委員会で義務教育課課長、副理事などを務め、2000年豊中市教育委員会教育長。06年豊中市長に初当選。1期目に企業立地促進条例を施行し、70の政策項目のうち64を実現または一部達成と自己評価した。2期目に府から様々な権限を譲り受ける中核市への移行を政府に認められた。

15年度めどに教員の独自採用開始

大阪大学などがある文教都市、大阪府豊中市は4月1日、全国で42番目の中核市になる。同時に府から教職員の人事権を周辺2市2町とともに譲り受け、大きな節目を迎える。浅利敬一郎市長は中核市移行を機に、保健の事務などを充実する一方、優秀な教職員の採用をめざしている。浅利市長に大阪国際(伊丹)空港の活用、街開き50周年の千里ニュータウンの活性化を含めて今後の市政運営を聞いた。

飲食店許認可や身障者手帳の発行、迅速に

中核市への移行で住民サービスの向上が期待される。しかし中核市移行を申請する前に、職員数や経費が膨れあがらないかを議論した。

以前は中核市になるには面積が100km²以上必要という要件があり、36.6km²の豊中市は要件を満たさなかった。しかし2006年、私の市長就任後に面積の要件が廃止された。人口30万人以上という要件だけになり、39万人の豊中市も対象となったので中核市移行の議論を始めた。中核市になれば大阪府からたくさんの権限が移ってくる。権限が移れば住民サービスがすみやかにできるので、指定をめざそうということになった。

ただ中核市になると、事務が増えるにつれて職員や経費も増えてしまい、予算は足りるだろうかというのが一番心配した点だ。職員数については「集中と選択によって抑える」と市議会で答弁してきた。このため指定管理制度を導入して職員数を削った。例えばゴミの収集業務など民間にお願いできることは民間にお願いする。実際にゴミ収集は業務量で見た場合、民間委託分が全体の30%だったが、40%まで増やした。

大阪府内では、すでに高槻市と東大阪市が中核市になっている。両市が中核市になった当時の状況から考えて、歳入として地方交付税が概算で25億円入ると見積もった。これに対し中核市になるのに伴う新たな負担は24億円。両市や府庁に相談し、交付税によって予算の問題は解決できるので

はないかと考えた。

中核市になって住民サービスが最も変わるの
は健康や福祉だ。大阪府管轄の豊中保健所が市
の保健所になり、土地や建物を無償で譲り受
ける。サービス内容はこれまでより充実し、食
品検査機器などを新たに導入する。

健康診断、公衆衛生、飲食店やコインランドリ
ーなどの許認可、新型インフルエンザなどの感染
症対策も市が担当するようになる。09年には阪急
電鉄宝塚線の豊中駅と岡町駅の間に、市の複合
施設「すこやかプラザ」を開設し健康づくりや母
子保健などを手掛けてきた。実は府の豊中保健所
も健康づくりや母子保健を手掛けているのだが、
すこやかプラザと豊中保健所の業務は必ずしも結
び付いていなかった。今後は健康づくりや母子保
健などを、すこやかプラザと市の保健所で一貫し
てできるようになる。身体障害者手帳はこれまで
市で申請を受け付けて府が認定していたが、今後
は市が一括して担当するので、申請から発行まで
の時間が短くなる。

屋外広告物指導し、景観保全へ

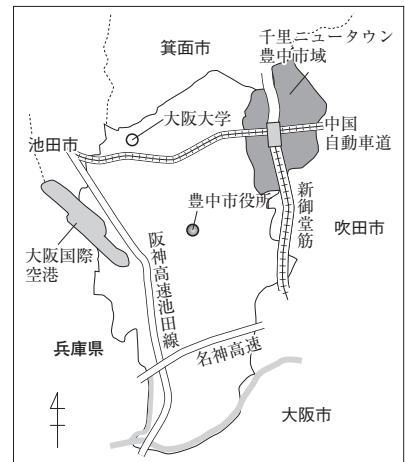
中核市は都市計画や建設行政にかかわる事務
も扱う。この中には屋外広告物の表示の許可、
制限も含まれ、景観保全に役立つとみられる。

すでにある屋外広告物は無理だが、新しく設け
る屋外広告物は指導する。難しいのは鉄道やバス
などの交通事業者の広告だ。隣接する他市にも路
線がつながっており、豊中市だけが規制し、市内
に入ってから急に広告を差し替えるわけにはいか
ない。交通事業者には協力してもらえよう要請
する。

教職員の人事権は府北部の池田市、箕面市、豊
能町、能勢町とともに府から移される。政令指定
都市を除く市と町に都道府県から教職員の人事権
が移るのは初めてだ。教職員の新規採用を12年
度に選考し、13年度に実施する。教育現場により

近い自治体に権限を移すべきだとの考えなどから、
橋下徹府知事（当時）が推進した。

11年4月か
ら府教育委員
会に職員を派
遣し、給与の
決定、採用業
務などの研修
を受けさせた。
大阪周辺で教
員免許を出す
各大学にこれ
から教員採用



を宣伝したい。大阪教育大学、大阪大学、大阪音
楽大学、関西大学とは教員養成などの協定を結ん
だばかり。これまで卒業生を教員に採用した実績
のある他校を含め、12年度当初から大学への説明
会を開くつもりだ。当初3年間は府と共同で採用
し、15年度をめどに独自採用をめざす。市の小中
学校の教諭を中心に栄養士や事務員ら年間90人弱
ほどを採用しており、今後も同程度を採用すると
みている。

「市が教職員を採用すると、人集めに苦労する
のではないか」という意見もある。しかし豊中市
は教育熱心な地域であり、特色を打ち出せば希望
者が集まるのではないか。大学も地域貢献に取り
組んでおり、例えば市内にある大阪音楽大は市の
学校行事にも参加している。教職員の採用を通じ
て地域の良さを生かした学校教育を展開できる。

企業立地促進条例が奏功、15社ほど進出

市内には大学や住宅だけでなく、南部や西部
に工場も集まっている。製造業の事業所数は府
内自治体で5番目の多さだ。08年4月に施行
した企業立地促進条例で市内に事業所を新增設
した場合などに奨励金を出した結果、企業進出
が加速した。また「大阪国際（伊丹）空港と共
存するまちづくりの推進」も掲げ、8月には同

空港と結ぶ29空港、34自治体と共に豊中市で「大阪国際空港就航先都市サミット」を開く。

市はこれまで商業に対して商店街の充実などで支援してきたが、工業に対してはあまり支援してこなかった。ものづくり企業の皆さんにも市に進出してほしいと考え、商工会議所などと勉強してきた。このためもあり企業立地促進条例が施行されてから15社ほどが進出している。例えば塩野義製薬は豊中市内の研究所の敷地に創薬研究の中核となる新棟を完成し、大正製薬は大阪市内にある大阪支店を豊中市内に移す。自動制御機器を製造する北陽電機（本社大阪市）も大阪市内の事業所を豊中市内に移し、金属熱処理の日本電子工業（本社相模原市）は豊中工場を新設した。進出してもらえたのは高速道路のインターチェンジや空港が近く、鉄道も整備されており、交通の利便性が高いからだ。市としても相談を受けた時に建築確認申請など事務処理を素早くするため、様々な行政手続きを一度に受け付けるワンストップサービスを心がけた。

空港を巡る経営環境は厳しい。伊丹空港の場合、北海道や沖縄へ行く長距離便が減っているが、各空港ともこうした便を飛ばして欲しい要望を持っている。伊丹と航空便を結びたい複数の空



豊中市の施設の屋上緑化に協力する市民有志（豊中市千里文化センター「コラボ」）

港で、一緒に国土交通省に要望を出したい。豊中市は他の自治体と市民同士のスポーツ交流に空港を活用している。観光、物産でも各自治体の交流を進めたい。

7月1日に関西国際空港（関空）と伊丹空港は経営を統合することが決まっているが、経営統合の影響については私は楽観している。関空はアジア

との交流拠点、伊丹は国内の基幹空港として経営統合後の新会社の社長が両空港の良い点を生かしてくれるだろう。

■ 豊中は中核市、都構想巻き込み「あきまへん」

豊中市と東隣の大阪府吹田市に広がる千里ニュータウンは11月、街開きから50周年を迎える。開発は府だが、地元市としてまちづくりにかかわっている。一方、大阪維新の会が掲げる大阪都構想は大阪市、堺市を分割するだけでなく、大阪市に隣接する豊中市などの市も再編する案が当初出ている。

千里ニュータウンの豊中市域では集合住宅の建て替えが進み、最近5年間に住民が3700人増えた。自治意識の強い人々が自立した取り組みをしているのが特徴だ。例えば市民の方々が市の複合施設、千里文化センター「コラボ」で屋上緑化の活動をしたり、テーマ別の交流会を開いたりしている。50年間の人の流れや生活の変化を知ってもらう狙いで今秋にイベントを企画している。

橋下市長は府知事に在任中、「府と大阪市の二重行政は無駄が多い」と話し、大阪都構想の実現を目指していた。ただし私は「他の衛星都市まで（再編に）巻き込むのはあきまへん」と申し上げた。府と大阪市のように水道や産業振興などの事業が重複する二重行政は、府と他の衛星都市との間にはない。

◎

インタビューから▶▶

穏やかな話し振りで、あまり自慢をしない謙虚な姿勢に人柄がにじむ。しかし政策は着々と実行しており、企業立地促進条例の施行も中核市への移行も実現させた。いずれも長い目で見て経済効果や市民への影響が表れるだろう。行財政改革を進めてきたものの、中核市移行で膨らむ職員数や経費をどう抑え込むかが手腕の見せ所だ。今後は政治家として情報発信を強め、大阪府内の拠点都市の基盤を固めてほしい。（大阪地方部編集委員 種田 龍二）